

KONAN UNIVERSITY

## 財務諸表の表示と包括利益

著者	若林 公美
雑誌名	甲南経営研究
巻	53
号	4
ページ	43-73
発行年	2013-03-10
URL	<a href="http://doi.org/10.14990/00002096">http://doi.org/10.14990/00002096</a>

# 財務諸表の表示と包括利益

若 林 公 美

甲南経営研究 第53巻 第4号 抜刷

平成 25 年 3 月

# 財務諸表の表示と包括利益\*

若 林 公 美

## 1. 本稿の目的と構成

財務報告の目的は、投資家など財務諸表の利用者による企業業績の予測や企業価値の評価に有用な情報を提供することであるといわれる。この目的から、近年、米国の財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board: FASB) と国際会計基準審議会 (International Accounting Standards Board: IASB) は、資産負債アプローチを重視してきた。なぜなら、このアプローチのもとでは、すべての資産と負債が公正価値で評価されるならば、その差額である純資産が企業価値と等しくなると期待されるからである (Penman [2007]; Dichev [2008])。

一方、資産負債アプローチのもとで、利益は純資産の期中変化額として定義され、この定義に依拠した包括利益が、近年、注目を集めている<sup>(1)</sup>。ただし、企業の資本コストでもある割引率が期首と期末で一定であれば、純資産にそれを乗じて算定される利益は、純資産の期中変化額と一致する (Penman [2007])。このことは、資産負債アプローチでは、利益情報がそれほど重要ではないことを意味する。むしろ、純資産に割引率をかけて算定される事前の利益予測値と事後の実績値の差額として算定される期待外利益に情報価値

---

\* 本稿は、科学研究費補助金・若手研究 (B) (課題番号22730376) の助成を受けた研究成果の一部である。

(1) 包括利益の実証研究については、若林 [2009] を参照されたい。

財務諸表の表示と包括利益（若林公美）

がある。なぜなら、それは企業価値のショックとして、リスク情報を提供するからである<sup>(2)</sup>（Penman [2007]）。

資産負債アプローチと対峙される収益費用アプローチでは、当期の利益は企業の利益獲得活動からのアウトプット（収益）とそれへのインプット（費用）の差額として定義される（FASB [1976] par. 38）。収益費用アプローチと首尾一貫する利益は、一般に、稼得利益あるいは純利益とよばれるが、利益の持続性が高く、永続的であるならば、それによって将来利益の予測と企業価値の評価が可能になる<sup>(3)</sup>（Penman [2007]）。この点で、収益費用アプローチは支持される。

このように、2つの異なるアプローチに基づく利益のうち、近年、FASBとIASBは、収益費用アプローチに基づく純利益よりも、資産負債アプローチと首尾一貫する包括利益のほうを支持してきた<sup>(4)</sup>。

IASBが包括利益を重視する姿勢は、2001年における英国の会計基準審議

---

(2) しかし、現実にはすべての資産と負債が公正価値で測定されているわけではない。そのため、上記の主張が必ずしも当てはまるとは限らない。また、割引率が一定であるという保証もない。

(3) 厳密に言えば、稼得利益は、純利益から前期損益修正の影響を取り除いたものである（FASB [1984] par. 33）。実証研究では、異常損益項目控除前の利益を純利益あるいは稼得利益として分析することが多い。

なお、IASBの基準書では純利益を純損益（net profit or loss）として定義するが、本章では一般的によく用いられる純利益を用いる。包括利益についても、IASBの基準書では純損益およびその他の包括利益とよばれるが、本稿では特に言及しない限り、同義である包括利益を用いる。

(4) 収益費用アプローチは、資産や負債を参照することなく、直接利益を定義できない点で批判される。なぜならば、利益は、価値の変化による概念であるため、価値を定義することなく、その変化を定義することはできないからである。したがって、論理的には、利益を定義する前に、資産と負債を定義する資産負債アプローチが優れているといわれる。しかし、その中心的概念である資産は、将来の経済的利益の流入として定義され、これは利益に非常に近い表現である。このことから、Dichev [2008] は、資産負債アプローチが一種のトートロジーに陥っていると指摘する。

会 (Accounting Standards Board: ASB) との共同プロジェクト「業績報告プロジェクト (包括利益の報告プロジェクト)」において明らかにされた。当該プロジェクトにおいて、IASB は、損益計算書とそのボトムラインである純利益を完全に廃止して、包括利益のみを新たなボトムラインとする包括利益計算書の導入を試みた。しかし、議論を重ねるなかで、純利益の廃止に対する批判が相次ぎ、プロジェクトそのものが終了した。<sup>(5)</sup>

その後、IASB は、2004年4月に FASB と共同して、「財務諸表の表示プロジェクト」に着手した。当該プロジェクトは、包括利益計算書の表示のみならず貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書など財務諸表全体を通して、統一した表示のあり方を検討している点で、従前の業績報告プロジェクトとは異なっている。

本稿では、財務諸表の表示プロジェクトにおける一連の討議資料「財務諸表の表示に関する予備的見解 (Preliminary Views on Financial Statement Presentation)」(以下、討議資料)とスタッフ・ドラフト「財務諸表の表示に関する公開草案のスタッフ・ドラフト (Staff Draft of an Exposure Draft on Financial Statement Presentation)」(以下、スタッフ・ドラフト)に基づいて財務諸表の分類フォーマットを概観することを第一の目的とする。第二の目的は、財務諸表の表示プロジェクトから派生した「包括利益の表示プロジェクト (Statement of Comprehensive Income Project)」に基づく業績報告について、FASB と IASB の表示方式の違い、さらにはリサイクリング情報の表示の相違を明らかにすることである。<sup>(6)</sup>

本稿の構成は次のとおりである。まず、第2節では財務諸表の表示プロジェ

---

(5) 業績プロジェクトの詳細については、木村 [2003] や八重倉 [2003] などを参照されたい。

(6) IASB は、その他の包括利益の表示 (Presentation of Items of Other Comprehensive Income) のプロジェクトと表記していた。

財務諸表の表示と包括利益（若林公美）

クトの背景とその構成について述べる。第3節から第6節は、討議資料の概要を説明し、第7節では、スタッフ・ドラフトにおける変更点を中心にみていく。第8節ではIASBとFASBによる包括利益計算書の公開草案と改訂基準の概要、さらにはリサイクリング情報の表示に関する相違点を明らかにする。最後に、第9節で本稿の要約を述べる。

## 2. 財務諸表の表示プロジェクトの背景と構成

### (1) 財務諸表の表示プロジェクトの背景

財務諸表の表示プロジェクトでは、これまでの財務諸表の表示形式を抜本的に変更することを提案していた。しかし、当該プロジェクトにおいて、認識・測定問題の変更にまで踏み込むのではなく、どのように財務諸表を利用者に提供し、いかに彼らの意思決定、すなわち事前の予測と事後の評価に貢献するのかという表示問題に焦点を当てていた。

このような問題意識の背景には、近年、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書など財務諸表間の情報がどのように関連するのか、利用者には理解しがたくなってきたことがある（FASB/IASB [2008] par. 1.11）。たとえば、現在、キャッシュ・フロー計算書の表示方式として、直接法と間接法の選択が認められている。ほとんどの企業は、間接法に基づいてキャッシュ・フロー計算書を作成しているとはいえ、厳密には表示方式の比較可能性が達成されていない。直接法によるキャッシュ・フロー計算書の開示を企業に強制すれば、営業活動に起因する利益とキャッシュ・フローの差を項目ごとに比較し、利益の質（Earnings Quality）を評価することができるといわれる。

包括利益計算書に着目すると、IASBは、現在、包括利益計算書のみを業績計算書とする1計算書方式と、純利益をボトムラインとする損益計算書と包括利益をボトムラインとする包括利益計算書の両方を開示する2計算書方

式の選択適用を認めている。加えて、米国では、第三の方式として、これまでわが国で行われていたように、包括利益計算書を開示せずに、純利益と包括利益の差額情報であるその他の包括利益 (Other Comprehensive Income: OCI) を株主持分変動計算書に直接計上する方法が認められてきた (FASB [1997a])。このように複数の表示方式が認められる状況で、企業間の財務諸表の比較に懸念が表明されてきた。

さらに、現在の表示では、財務諸表の利用者にとって必要な情報をその用途に応じて、分解・抽出することが困難になっており、そのことがクロスセクション比較の大きな障害であるとみなされてきた。たとえば、ある企業が包括利益計算書の単一の行項目で研究開発費を表示する場合に、キャッシュ・フロー計算書で研究開発と関連するキャッシュ・アウトフローを他の営業キャッシュ・アウトフローと合算して表示するとしよう。その場合に、財務諸表の利用者は、企業の研究開発に関する資金需要を把握できない。それは、利用者が企業の財務構造と独立に業績を分析しようとしても、事業活動と財務活動が区分されていないからである (FASB/IASB [2008] pars. 1.14-1.15)。

以上、FASB と IASB は、将来キャッシュ・フローに異なるインプリケーションをもつ可能性が高いにもかかわらず、財務諸表では重要な情報が合算されてしまうケースを問題視し、利用者が財務情報を分解できるような開示フォーマットの提案を試みていた (FASB/IASB [2008] pars. 1.17 and 2.8-2.9)。

## (2) 財務諸表の表示プロジェクトの構成

財務諸表の表示プロジェクトでは、フェーズAからフェーズCの3つのフェーズに分けてプロジェクトが進められていた。<sup>(7)</sup> フェーズAにおいて、FASB と IASB は、まず互いの相違点を減らすために、次の3点について合意に達し

---

(7) なお、フェーズCでは四半期などの期中報告に関する論点が取り上げられる予定である。

財務諸表の表示と包括利益（若林公美）

た。第一に、開示が要請される完全な一組の財務諸表は、貸借対照表、包括利益計算書、キャッシュ・フロー計算書、株主持分変動計算書から構成される<sup>(8)</sup>。第二に、重要な会計方針の要約とその他の説明を注記として開示する。第三に、前期と当期の期間情報を開示する。

IASB は、フェーズが終了するごとに、基準の改訂を進めるというアプローチを取っている。そのため、フェーズ A の結果を受けて、2007年に国際会計基準（International Accounting Standard: IAS）第 1 号「財務諸表の表示（Presentation of Financial Statements）」の改訂を公表した。2007年に改訂された IAS 第 1 号で最も注目されるのは、包括利益をボトムラインとする包括利益計算書の開示が義務付けられた点である。これによって、包括利益情報を株主持分変動計算書で表示することは認められなくなった。ただし、包括利益計算書の表示については、1 計算書方式と 2 計算書方式のいずれかを認めたため、企業に選択肢を残すものとなった（IASB [2007] par. 81）。

また、包括利益の開示フォーマットに関わらず、包括利益と純利益の差額である OCI については、リサイクリングが義務付けられた<sup>(9)</sup>（IASB [2007] par. 94）。ただし、OCI のうち、再評価剰余金や年金調整項目については、2003年の改訂版に引き続きリサイクリングを行わないように規定している（IASB [2007] par. 96）。また、2003年の改訂版と同様に、異常損益項目の表示を禁止している（IASB [2007] par. 87）。

フェーズ A では、FASB と IASB の相違点の解消に主眼が置かれていたのに対して、次のフェーズ B では、財務諸表の表示に関する抜本的な見直しが

---

(8) IASB の基準書では、貸借対照表を財政状態計算書として、包括利益計算書を損益及びその他の包括利益計算書（以前は認識収益費用計算書）として、株主持分変動計算書を所有者持分変動計算書として表記する。しかし、本章では、FASB との比較可能性から、貸借対照表、包括利益計算書、株主持分変動計算書を用いる。

(9) リサイクリング、再分類調整、組替調整は同義であるため、本章では特に区別せずに用いる。



行われた。フェーズBの取り組みとして、FASBとIASBは2008年10月に討議資料と2010年7月にスタッフ・ドラフトを公表した。以下では、討議資料における財務諸表の表示についてみていく。

### 3. 財務諸表の表示の目的

2008年の討議資料では、財務諸表の表示の目的として、次の3つに言及している (FASB/IASB [2008] pars. S3 and 2.5-2.13)。第一の目的は、企業の経済活動について一体性のある財務諸表の全体像を表すことである。ここでいう一体性のある財務諸表の全体像とは、財務諸表間の項目の関係が明らかであり、財務諸表が相互に補完し合うことを意味する。これによって、利用者が利益の質を評価するために、営業利益と営業キャッシュ・フローとの比較を行ったり、正味営業資産利益率など財務指標を計算するためのより完全な情報を利用者に提供することになる (FASB/IASB [2008] pars. 2.5-2.6)。

第二の目的は、将来キャッシュ・フローの予測に役立つように、情報を分解することである。<sup>(10)</sup> 将来キャッシュ・フローの金額、時期、不確実性を評価するためには、同質のグループごとに項目を分解した情報が必要となる。そのため、財務諸表において、本質的に類似の経済的特徴を有する項目を分解することによって、分析が促進されると考えられる (FASB/IASB [2008] pars. 2.7-2.11)。

第三の目的は、流動性や財務的弾力性の評価に役立つ情報を提供することである。流動性は、企業が営業活動や資金調達活動と関連する財務上のコミットメントを履行するに足る資源を保有していることを意味する。また、財務

---

(10) IASBは、2010年9月に発行された「財務報告のための概念フレームワーク 2010 (The Conceptual Framework for Financial Reporting 2010)」においても、財務報告の目的として、将来キャッシュ・フローの予測への有用性に言及している (FASB/IASB [2010a] par. OB3)。

財務諸表の表示と包括利益（若林公美）

的弾力性は、負債を返済するための資源を有しており、不測の事態への対応能力があるかどうかを評価するのに役立つことを意味する。投資からのリターンを獲得し、将来の成長のために資金を提供することとも関連する（FASB/IASB [2008] pars. 2.12-2.13）。

以上、討議資料では、これら3つを財務諸表の表示の目的として掲げている。次節では、これらの目的から導かれる原則と適用指針を説明する。

#### 4. 財務諸表の表示の原則と適用指針

財務諸表の表示プロジェクトでは、上述のとおり、表示の目的として、一体性のある財務諸表による利益の質の評価、財務諸表の分解表示による将来キャッシュ・フローの予測、ならびに流動性や財務的弾力性の評価を念頭に<sup>(11)</sup> 置いている。これらの目的を実現するための財務諸表の表示フォーマットを規定する原則は、次のとおりである。

まず、一体性のある財務諸表を表示するために、企業は、貸借対照表、包括利益計算書、キャッシュ・フロー計算書において、行項目（line items）や表示される情報の順番を統一しなければならない（FASB/IASB [2008] par. 2.15）。それによって、財務諸表の利用者は、資産と負債、およびそれらの変化額を各計算書の同じ場所で発見することができるからである（FASB/IASB [2008] par. 2.16）。

次に、討議資料では、企業価値を創造する事業活動のセクションと財務活

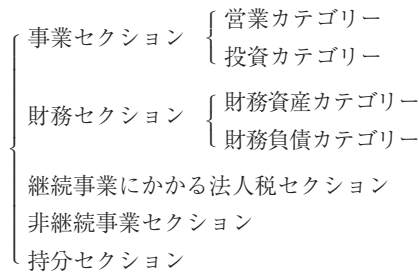
---

(11) わが国の企業会計基準委員会による「財務諸表の表示に関する論点整理」では、財務諸表間の一体性を高めることによって、財務報告の目的が達成されるとは限らないと指摘する（企業会計基準委員会 [2009] 41頁）。たとえば、財務諸表間の情報内容（財政状態、業績、キャッシュ・フロー）が同じでない状況で、小計や表示科目まで同じ構成で統一することが情報の有用性を高めるかどうか不明である。また、一体性を優先するあまり、各計算書の内容が変わり、有形固定資産や関連会社株式などが営業カテゴリーに分類される結果、事業の経常的活動から生じるキャッシュ・フローと長期戦略的なキャッシュ・フローが混在することも懸念される。

動のセクションに区分表示することを求めている (FASB/IASB [2008] par. 2.19)。さらに、事業セクションは、営業活動と投資活動のカテゴリーに区分し、財務セクションには、財務資産カテゴリーと財務負債カテゴリーを含めなければならない。

また、持分と非継続事業と法人所得税に関する情報については、独立したセクションとして表示しなければならない<sup>(12)</sup> (FASB/IASB [2008] pars. 2.21 and 2.31-2.38)。これらの分類を示したのが図表 1 である。

図表 1 2008年討議資料における財務諸表の表示情報の分類



出所：FASB/IASB [2008b] より作成。

図表 1 の事業セクションには、製品の製造やサービスの提供のように、企業価値の創造を意図した活動が含まれる。したがって、顧客、仕入先、従業員との取引と関連した資産や負債が含まれる (FASB/IASB [2008] par. 2.31)。営業カテゴリーには、事業の主要な目的と関連する資産・負債が含まれる。投資カテゴリーには、事業の主要な目的と関連しない資産・負債が含まれる。すなわち、利息、配当、市場価格の上昇という形でリターンを生むような投資資産・負債が投資カテゴリーに含まれる。財務セクションを構成する財務

(12) 法人所得税は、法人所得税セクションのみならず、非継続事業と OCI に関連する部分については、それぞれのセクションにおいて表示する (FASB/IASB [2008] pars. 3.55-3.62)。

財務諸表の表示と包括利益（若林公美）

資産カテゴリーと財務負債カテゴリーには、金融資産と金融負債が含まれる。  
持分のセクションには、普通株式、自己株式、利益剰余金などが含まれる。

## 5. 財務諸表の表示のフォーマットとマネジメント・アプローチ

討議資料で提示された財務諸表の表示フォーマットは、次の図表2のとおりである（FASB/IASB [2008] pars. S5 and 2.19-2.22）。

図表2 2008年討議資料における財務諸表の表示

貸借対照表	包括利益計算書	キャッシュ・フロー計算書
<b>事業活動</b> ・営業資産と営業負債 ・投資資産と投資負債	<b>事業活動</b> ・営業収益と営業費用 ・投資収益と投資費用	<b>事業活動</b> ・営業キャッシュ・フロー ・投資キャッシュ・フロー
<b>財務活動</b> ・金融資産 ・金融負債	<b>財務活動</b> ・金融資産収益 ・金融負債費用	<b>財務活動</b> ・財務資産キャッシュ・フロー ・財務負債キャッシュ・フロー
法人税等関連項目	継続的な事業活動にかかる法人税等	法人税等
非継続事業	非継続事業(税引後)	非継続事業
	その他の包括利益(税引後)	
持 分		持 分

出所：FASB/IASB [2008] pars. S5 and 2.22 より作成。

図表2において、セクションは太字で、カテゴリーは箇条書きで表示されている。各セクション、カテゴリーごとに表題や小計が表記されている（FASB/IASB [2008] pars. S5 and 2.23）。なお、包括利益計算書には、純利益の小計と包括利益の合計が含まれる。

図表2に示した事業セクションと財務セクションの分類、さらにそれぞれをカテゴリーに分類するにあたって、IASBはマネジメント・アプローチの採用を義務付ける<sup>(13)</sup>（FASB/IASB [2008] par. 2.27）。ここでいうマネジメント・

(13) ただし、法人所得税、非継続事業、持分のセクションにおいて、資産、負債、持分項目を分類する際には、現行基準に従う（FASB/IASB [2008] par. 2.28）。

アプローチとは、企業内部で使われている方法を最も反映する形で、事業セクションと財務セクション等に資産と負債を分類する方法の<sup>(14)</sup>ことをさす。つまり、セクションやカテゴリーの分類判断は、経営者自らが行い、その根拠を財務諸表の注記において会計方針として表示するものである (FASB/IASB [2008] par. 2.42)。このように、マネジメント・アプローチでは、経営者の私的情報に基づいて、セクションやカテゴリーの分類を決定する。その結果、経営者と外部の財務情報の利用者間の情報の非対称性を緩和することが期待される。

その一方で、マネジメント・アプローチでは、経営者によって同じ経済活動であっても、異なる分類表示を導くかもしれない。そのため、財務諸表の比較可能性が減少するとの懸念もある。したがって、マネジメント・アプローチの採用にあたっては、そのベネフィットがコストを上回るかどうかが重要になる (企業会計基準委員会 [2009] 42頁)。

## 6. 各財務諸表の表示

### (1) 貸借対照表

貸借対照表に関しては、従来の資産、負債、持分の区分に代わり、それぞれのセクションのなかで、資産と負債を表示することにより、その差額情報である純資産が特定される。それによって、利用者が企業の事業活動と財務活動に関する財務指標を容易に計算できると期待される (FASB/IASB

---

(14) マネジメント・アプローチは、すでに国際財務報告基準 (International Financial Reporting Standard: IFRS) 第8号「事業セグメント (Operating Segment)」において導入されている。経営上の意思決定を行い、業績を評価するために、経営者は企業内部で用いる事業の構成単位に基づき、セグメント情報を開示しなければならない。米国の財務会計基準書 (Statement of Financial Accounting Standard: SFAS) 第131号「企業のセグメントと関連情報に関する開示 (Disclosures about Segments of an Enterprise and Related Information)」によるマネジメント・アプローチの有用性を検証した研究に Botosan et al. [2011] などがある。

[2008] par. S8)。

非継続事業セクションを除いて、貸借対照表の各セクションやカテゴリーに分類される資産・負債は、実現日や決済日が1年以内かどうかにより、短期・長期のサブカテゴリーに区分される。この分類は、企業の流動性と財務的弾力性を評価するうえで有用である（FASB/IASB [2008] par. 3.5）。現在の実務では、営業サイクルに基づき、流動性配列法による分類を行っている。しかし、営業サイクルは企業によって異なり、複雑で理解しがたい場合もある。したがって、討議資料では、より客観的で異なる業種間の理解や比較が容易になるという理由から、1年基準を採用する（FASB/IASB [2008] par. 3.8<sup>(15)</sup>）。

さらに、現在の FASB と IASB は、異なる測定基礎に基づく混合測定モデルに依拠した基準の開発を行っている。そのため、類似の資産・負債であっても、測定属性が異なる場合には、異なる行で個別表示することが求められる（FASB/IASB [2008] par. 3.20）。たとえば、同じ負債性証券への投資であっても、償却原価で測定されるものと公正価値で測定されるものを合算し、合計額を同じ行項目として表示してはならない。

このように、討議資料で提案する貸借対照表は、もはや要素である資産、負債、持分を基礎として分類されるのではなく、機能セクションとカテゴリーに基づき分類される。

## (2) 包括利益計算書

包括利益計算書に関して、討議資料では、1計算書方式に統一することを提案している（FASB/IASB [2008] par. 3.28<sup>(16)</sup>）。討議資料では、純利益と OCI

---

(15) 1年という時間枠は、(a)資産・負債の契約上の満期日と(b)予想される実現あるいは決済のいずれか短いほうに基づく（FASB/IASB [2008] par. 3.10）。

(16) その根拠として、討議資料では、Hirst and Hopkins [1998], Maines and

を区分して表示することを求めているものの、いずれの項目を OCI で表示し、OCI 項目のうちリサイクリングされるのはいずれかの項目であるのかについては検討していない (FASB/IASB [2008] par. 1.22)。

一方、IASB は異常項目については、独立したカテゴリーを設けることを禁止している。それは、異常項目は企業の事業リスクに起因するものであるから、その頻度ではなく、性質や機能に基づいて表示されるべきであると考えからである。また、IASB は異常項目を禁止することにより、経常的な項目か否かによる裁量的な区分がなくなるとみなしている<sup>(17)</sup>。

これまで、純利益は有用な指標として浸透し、企業の業績を示す主要な指標として利用されてきた。そのため、討議資料では、1計算書方式においても、純利益を維持することを提案している (FASB/IASB [2008] par. 3.35)。純利益の構成要素に関しては、セクション・カテゴリーに分類し、さらにカテゴリーにおいて機能別、性質別に分解することを提案する (FASB/IASB [2008] pars. 42-54)。

ここでいう機能とは、商品の販売、サービスの提供、製造、広告宣伝、マーケティング、事業開発や管理のように企業が従事する主要な活動をさす。また、性質とは、類似の経済的事象に同様に反応しない資産、負債、収益、費用項目を区別する経済的属性をいう。具体的には、収益を卸売りによるものと小売りによるものに区分したり、売上原価を材料費、労務費、輸送費、光熱費に分解したりすることをさす。

1株当たり利益に着目すると、1株当たり包括利益ではなく、これまでどおり1株当たり当期純利益の開示を求めていることから、IASB は純利益の

---

McDaniel [2000] の実験研究と Chambers et al. [2007] による実証研究の結果を引用している (FASB/IASB [2008] par. 3.31)。

(17) たとえば、McVay [2006] は、本来、経常項目に計上されるべき費用を異常項目へと項目間移動することにより、経常利益をよくみせる利益調整が行なわれることを例証している。

財務諸表の表示と包括利益（若林公美）

重要性を無視できないと認識していたと思われる。しかし、新たな基準の整備とともにリサイクリングを廃止する項目が増えていることに鑑みると、純利益そのものが変容してきているともいえる。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

討議資料で提案されたキャッシュ・フロー計算書では、現金の定義を厳密にし、現金同等物を取り除くように提案している（FASB/IASB [2008] pars. 3.71-3.74）。これによって、現金と現金同等物の間で行われる現金の移転が明らかにされる。

次に、討議資料では、直接法のほうが間接法よりもキャッシュ・フローに関する有用な分解情報を提供できるという理由で、直接法への一本化を提案していた。なぜなら、間接法では、営業活動による現金の受け払いが表示されないからである。

財務諸表の表示の3つの目的、すなわち、財務諸表間の一体性、将来キャッシュ・フローの予測、流動性・財務的弾力性の目的には、直接法のほうが間接法よりも整合的であるという。それは、営業資産と負債、営業収益と費用、営業キャッシュ・インフローとキャッシュ・アウトフローを関連付けられるからである。また、営業キャッシュ・インフローとキャッシュ・アウトフローの情報は、将来営業キャッシュ・フローの金額、時期、不確実性を評価するうえで有用である。

これらの点から、FASB と IASB は、討議資料で、間接法を廃止して、キャッシュ・フロー計算書を直接法で開示することを主張した。

### (4) 調整表

純利益と営業キャッシュ・フローの関連性を明らかにする点で、これまで間接法によるキャッシュ・フローの表示は支持されてきた。たとえば、近年、



Sloan [1996] や Barth et al. [2001] などにより、利益の構成要素であるキャッシュ・フローと会計発生高はその持続性や予測可能性に対して異なるインプリケーションを持つことが発見されている。そこで、FASB と IASB は、直接法のもとでも、キャッシュ・フローと包括利益の差額情報を調整表として開示することによって、利益の持続性や経営者による利益測定の主観性に関して利用者の理解を促し、将来キャッシュ・フローの金額、時期、不確実性を評価することができるという (FASB/IASB [2008] pars. 4.19-4.43)。討議資料で提案された図表3の調整表では、資本取引以外の資産と負債の変化額について、次の開示が求められる。

図表3 2008年討議資料におけるキャッシュ・フロー計算書と包括利益計算書の調整表

資本取引以外の資産と負債の変化額						
再測定以外			再測定			
現金構成要素		会計発生高からなる構成要素				
A	B	C	D	E	F	G
キャッシュ・フロー計算書における見出し	キャッシュ・フロー	会計発生高	経常的な公正価値変化額、評価調整額	その他の再測定	包括利益 (B + C + D + E)	包括利益計算書における見出し

出所：FASB/IASB[2010b]より作成。

図表3の会計発生高からなる構成要素のうち、Cには棚卸資産、売上債権と仕入債務の増減額、減価償却費などが含まれる。次に、Dには有価証券など金融商品の公正価値の変化額が含まれる。Eにはのれんや棚卸資産の減損、為替換算調整勘定などが計上される。討議資料では、特に公正価値に基づく再測定の影響は、測定の主観性が高く、持続性が低い可能性があるため、その他の構成要素と区分して開示することを求めている。

## 7. スタッフ・ドラフトにおける変更点

2008年の討議資料に対する回答者からの意見を反映して、2010年7月に、IASB と FASB から財務諸表の表示に関するスタッフ・ドラフトが公表された。スタッフ・ドラフトでは、いくつかの修正提案がなされているため、以下ではそれらについてみていく。

### (1) 財務諸表の表示の目的の削除

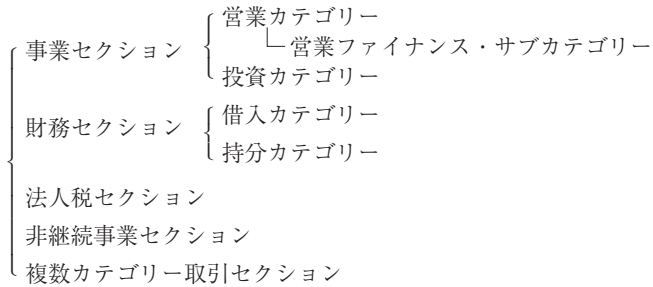
財務諸表の表示の目的として、スタッフ・ドラフトでは、流動性や財務的弾力性を評価する際に役立つという目的が削除されている。これは、概念フレームワーク等ですでに言及されており、主要な財務諸表の表示の原則の1つとすべきでないと判断されたからであるという（FASB/IASB [2010b] par. BC73）。しかし、これ以上の削除の理由は明らかにされていない。

### (2) 財務諸表の表示の原則と適用指針の変更

スタッフ・ドラフトが要求する財務諸表の表示情報は、図表4に示すとおりであるが、分類にいくつかの修正が加えられている。新たなセクションとしては、複数カテゴリー取引セクションが設けられた（FASB/IASB [2010b] pars. 62-64）。また、営業カテゴリーに、営業ファイナンス・サブカテゴリーが加えられた。さらに、財務セクションに含まれるのは企業の資本構成、すなわち負債と持分のみとすることを提案し、借入カテゴリーと持分カテゴリーを収容している。その結果、討議資料における資産は、財務セクションから取り除かれた。

また、スタッフ・ドラフトでは、各セクション、カテゴリー、サブカテゴリーに含まれるべき項目について、より具体的な記述や例示を行っている（FASB/IASB [2010b] pars. BC88-BC93）。これは、マネジメント・アプロー

図表4 2010年スタッフ・ドラフトにおける財務諸表の表示情報の分類



出所：FASB/IASB [2010] より作成。

ちによるセクション・カテゴリーの分類では、財務諸表の比較可能性が低下するという討議資料への批判に対応したものである。このように、スタッフ・ドラフトでは、分類における経営者の裁量を減らし、マネジメント・アプローチという用語そのものを削除した (FASB/IASB [2010b] par. BC84)。

また、財務諸表間の一体性は維持されたが、計算書間の関係を表示科目レベルで適用するにはコストがかかるという批判もあった。そのため、全体としてはセクションレベルの連携にとどめることを提案している (FASB/IASB [2010b] pars. BC64-BC70)。

図表5は事業セクションと財務セクションに関する例示であるが、貸借対照表と包括利益計算書では、サブカテゴリーレベルでの密接な連携を要請しているが、キャッシュ・フロー計算書については、より緩やかな連携に留めたものとなっている。

財務諸表の表示と包括利益（若林公美）

図表 5 2010年スタッフ・ドラフトにおける財務諸表の表示

貸借対照表	包括利益計算書	キャッシュ・フロー計算書
事業セクション	事業セクション	事業活動事業セクション
・営業カテゴリー	・営業カテゴリー	・営業カテゴリー
現金		
売掛金	収益	顧客からの現金回収
棚卸資産	売上原価	供給者への支出 従業員への支出
有形固定資産	減価償却費	有形固定資産の取得
買掛金	営業費用	営業費用支出  年金基金への拠出
	退職給付勤務費用	
・営業ファイナンス・サブカテゴリー	・営業ファイナンス・サブカテゴリー	
年金負債	制度資産の期待運用収益 退職後給付利息費用	
リース負債	リース利息費用	リース支出
・投資カテゴリー	・投資カテゴリー	・投資カテゴリー
短期投資	利息収益	受取収益
証券投資	利息と配当金 利得・損失	短期投資からの正味現金 有価証券の購入 有価証券の売却 受取利息と配当金
関連会社投資	持分法による投資損益	関連会社投資支出
財務セクション	財務セクション	財務セクション
・借入カテゴリー	・借入カテゴリー	
短期借入 長期借入	利息費用	借入入金 借入返済
未払利息 未払配当金		利息支払 配当支払
・持分カテゴリー		株式発行による入金
資本金		

出所：FASB/IASB [2010b] pars. IG3-IG4 より作成。

(3) 財務諸表の表示のフォーマットと分類の変更

スタッフ・ドラフトでは、営業カテゴリーのなかに、営業ファイナンス・<sup>(18)</sup>カテゴリーが設けられた。そして、次の3つの要件すべてを満たす場合には、負債を営業ファイナンス・カテゴリーに区分表示することを提案している (FASB/IASB [2010b] par. 75)。

- (a) 負債がサービス、使用権、財貨との交換で発生するか、営業活動の結果として直接発生する。
- (b) 負債が当初は長期的である。
- (c) 負債に利息あるいは負債の増加により証拠づけられる時間価値がある。

営業ファイナンス・サブカテゴリーに分類される負債には、退職後給付債務の純額、リース債務等がある (FASB/IASB [2010b] par. 76)。資産のうち、上記の負債の決済に限定されるものは、営業ファイナンス・サブカテゴリーに分類される (FASB/IASB [2010b] par. 77)。また、これらに関連する収益・費用も OCI に計上しなければ、営業ファイナンス・サブカテゴリーに計上することが求められる。しかし、キャッシュ・フロー計算書には営業ファイナンス・サブカテゴリーを含めてはならないとされる (FASB/IASB [2010b] par. 80)。それは、支出が費用の現金実現（営業）によるものか、負債の決済（営業ファイナンス）によるものか、財務諸表の利用者の見解が一致しないからである (FASB/IASB [2010b] par. BC107)。

財務セクションについては、討議資料における財務資産カテゴリーと財務負債カテゴリーに代わり、借入カテゴリーと持分カテゴリーに分類すること

---

(18) スタッフ・ドラフトでは、現金は流用可能であることや財務諸表の利用者に誤解を生む可能性があることなどから、複数のカテゴリーではなく、営業カテゴリーに含めることを提案している (FASB/IASB [2010b] par. BC103)。

財務諸表の表示と包括利益（若林公美）

を提案している（FASB/IASB [2010b] pars. 83-96）。借入カテゴリには、資金の獲得や返済を目的として締結された借入契約である負債や関連する収益の影響が分類される。社債、借入金、手形、債券やそれらに関連する未払利息などが該当する。未払配当金など企業自らの持分に関連する取引から生じる資産・負債とそれに関連する収益の影響も借入カテゴリに含まれるが、借入契約とは区分表示しなければならない。

新たに設けられた複数カテゴリ取引セクションは、貸借対照表の複数のセクションやカテゴリに分類される資産・負債の認識をもたらす取得による包括利益計算書とキャッシュ・フロー計算書への影響が表示される。持分金融商品の100%を現金で取得する企業結合などが含まれる。このように子会社に対する支配の獲得や喪失から生じるキャッシュ・フローの合計額は、複数カテゴリに含まれる（FASB/IASB [2010b] pars. 100-102）。

FASB と IASB は、一体性の原則と整合するため、包括利益やキャッシュ・フローへの影響を、関連する資産・負債が分類されるセクションやカテゴリに配分することも検討した。しかし、その配分が恣意的になり、意味のある情報を提供しないとの批判があった（FASB/IASB [2010b] par. BC106）。また、スタッフ・ドラフトでは、企業が取得あるいは処分した資産・負債の支配的な用途を反映するセクション・カテゴリに分類することも検討した。しかし、支配的な用途を決定することが難しいことから、新たに複数カテゴリ取引セクションが設けられた（FASB/IASB [2010b] par. BC115）。

#### (4) 包括利益計算書の表示の変更

IASB は、討議資料と同じく、包括利益計算書について 1 計算書方式に統一することを提案しているが、スタッフ・ドラフトでは、OCI をさらに、純利益にリサイクリングするものとし<sup>(19)</sup>ないものに区分することを要求する（FASB/IASB [2010b] par. BC151）。一方、FASB のスタッフ・ドラフトでは、

そのような区分を求めているわけではない。なぜなら、米国基準では、OCI はすべて、純利益に振替えられていたからである (FASB/IASB [2010b] par. BC161)。この点が、IASB と FASB の大きな違いである。それは、すなわち純利益を維持するかしないかというアプローチの違いとも関連している。

#### (5) キャッシュ・フロー計算書と調整表の変更

キャッシュ・フロー計算書に関しては、直接法と間接法を支持する意見がほぼ二分した。また、直接法に基づくキャッシュ・フロー計算書の区分が細かすぎるという批判があった。そのため、重要性の観点から、スタッフ・ドラフトにおける直接法のキャッシュ・フロー計算書は、機能別・性質別に包括利益計算書と細かく整合させないことを提案している。<sup>(20)</sup>

また、包括利益計算書とキャッシュ・フロー計算書の調整表に関しては、資産・負債の変化額の分析としての開示を求めている (FASB/IASB [2010b] pars. 242-255)。これは、討議資料のコメントの大半が、表示科目ごとの調整表を支持せず、財務諸表の期首と期末の調整表を支持したことによる (FASB/IASB [2010b] pars. BC201-BC213)。

さらに、スタッフ・ドラフトでは、再測定に関する情報を個別に開示することを求めている (FASB/IASB [2010b] pars. 233-242)。

再測定情報は、持続性のない包括利益の内訳項目を財務諸表の利用者が識別するのに役立つことが期待されている (FASB/IASB [2010b] par. BC226)。

---

(19) 公開草案では、OCI 項目に関する概念的な検討は財務諸表の表示プロジェクトの範囲外であり、フェーズ B の終了後に検討すべきであると明記している (FASB/IASB [2010b] par. BC159)。

(20) コメントの提出者のなかには分解が進むと、企業の財政状態と業績を分析するにあたって情報過多になるとの意見もみられた。情報の過多と過小の間の均衡を考え、分解が行き過ぎないように、性質については、注記による表示も認めている (FASB/IASB [2010b] pars. BC69-BC71)。

財務諸表の表示と包括利益（若林公美）

企業の稼得利益が繰り返される可能性が高いことから、当該情報は、将来キャッシュ・フローの金額、時期、不確実性を、財務諸表の利用者が評価するのに役立つと考えられている。スタッフ・ドラフトでは、包括利益を複雑にする恐れがあるため、再測定のコストについては、財務諸表の注記で開示すべきであると提案している（FASB/IASB [2010b] pars. 228-229）。

さらに、経営者が公正価値を見積もる際には、主観的で複雑な判断が必要となるため、不確実性が伴う。そのため、スタッフ・ドラフトでは、見積りの不確定の原因についても開示を求めている（FASB/IASB [2010b] pars. 220-228）。具体的には、仮定と見積りの不確実性、計算の基礎となる方法、仮定や見積りに対する簿価の感応度、影響を受ける資産・負債の帳簿価額の次年度の影響の範囲、過去の仮定の変更に関する説明などである。

以上、討議資料に比べて、スタッフ・ドラフトでは、セクション・カテゴリーの区分に関して、より具体的な説明を行うことにより、マネジメント・アプローチを後退させている。また、再測定や見積りの不確実性に関する情報開示を求めている。しかし、包括利益計算書を1計算書方式で統一すること、またキャッシュ・フロー計算書を直接法で開示することについては、反対意見が多いにも関わらず、変更されていなかった。

## 8. 包括利益計算書の表示

IASB と FASB は、金融商品と退職給付プロジェクトなど、コンバージェンスが難航するプロジェクトに多くの人員を配置する必要があることから、当該プロジェクトが終了するまで財務諸表の表示プロジェクトを延期することを決定した。しかし、2009年10月に包括利益計算書プロジェクトだけを財務諸表の表示プロジェクトから切り離し、包括利益計算書の表示問題を個別に扱うことを決定した。

これを受けて、IASB が IAS 第 1 号の修正案として2010年 5 月に公開草案



「その他の包括利益項目の表示 (Presentation of Items of Other Comprehensive Income)」(以下、IASB の公開草案) を、FASB は会計基準更新書案 (Accounting Standards Update: ASU) 「包括利益計算書 (Statement of Comprehensive Income)」(FASB の公開草案) をそれぞれ公表した。

#### (1) 1 計算書方式への統一の提案

まず、IASB の公開草案では、包括利益計算書というタイトルを、「損益およびその他の包括利益計算書 (Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income)」に変更することを提案した (IASB [2010b] par. 10)。この名称変更は、損益が純利益に相当することから、純利益を小計として残し、OCI と区分して表示することを明らかにする意図があった。そして、討議資料や公開草案と同様に、包括利益計算書の開示には 1 計算書方式に統一することを提案した (IASB [2010b] pars. 12 and 81)。OCI 項目の表示についても、財務諸表の表示に関する公開草案と同じく、リサイクリングする項目としない項目を区分表示することを提案した (IASB [2010b] par. 82A)。

しかし、IASB の公開草案では、2 計算書方式の廃止に反対意見があったことも明らかにしている。<sup>(21)</sup>特に、IASB の審議委員である Engröm 氏がこの決定に反対していた。その背後には、どの OCI 項目が後でリサイクリングされて純利益に計上されるのかを決定する概念的な基礎が全くない状況で、金融商品や退職給付など個別のプロジェクトにおいて、リサイクリングされない OCI 項目が増えることへの懸念があった (IASB [2010b] par. AV1)。彼は、IASB は、2 計算書方式を禁止する前に、どの項目が OCI に計上され、いつどの項目が OCI から純利益にリサイクリングされるのかをまず決定すべきであると主張した。<sup>(22)</sup>

---

(21) 同様の批判は、FASB の公開草案における結論の根拠でもみられる (FASB [2010] pars. BC6-BC7)。

FASB の公開草案は、基本的に IASB の公開草案と同様の内容であった。すなわち、包括利益計算書を 1 計算書方式に統一し、純利益と OCI を区分して表示することを提案したものであった (FASB [2010b] par. 220-10-45-1)。OCI における法人税の影響を純額表示する方法と総額表示する方法を認めている点も同じであった (IASB [2010b] pars. 220-10-45-11, 12, 13 and BC10-BC11)。

しかし、FASB と IASB の公開草案には、相違点もある。最も大きな違いは、FASB の公開草案では、リサイクリングする項目としない項目の区分表示を求めている点である。そのため、OCI に関連する法人所得税をリサイクリングする項目とリサイクリングしない項目に配分する提案はない。

## (2) 2 計算書方式の維持

2011年 6 月に改訂された IAS 第 1 号と ASU 2011-05「包括利益の表示 (Presentation of Comprehensive Income)」では、公開草案の批判を受けて、損益計算書と包括利益計算書の共存を認める 2 計算書方式をオプションとして残した。公開草案と異なる結論に至ったことから、改訂された IAS 第 1 号にはいくつかの批判が残っている。

特に、Pacter 氏は IASB の決定に反対を表明した。それは、OCI 項目の表示に関して、首尾一貫性と透明性を改善するというプロジェクトの短期目標が達成されないという理由によるものである。彼は、1 計算書方式と 2 計算書方式の選択適用を認めたため、首尾一貫性が保たれず、利用者による財務諸表の理解可能性と比較可能性が改善されないと主張した (IASB [2011a] par. DO2)。

---

(22) 純利益と OCI を区分する規準として、Rees and Shane [2012] は、(1)持続性の程度、(2)本業か否か、(3)経営者のコントロールが及ぶかどうか、(4)再測定の前か後か、(5)信頼性や不確実性の程度が高いかどうかなどを検討している。

また、彼は、企業の業績を測定するために、収益と費用 (income and expenses) で測定するように概念フレームワークで定義しているのに対して、2 計算書方式は概念フレームワークと首尾一貫せず、透明性を達成することができないと批判していた (IASB [2011a] par. DO2)。

### (3) OCI からのリサイクリング情報の開示

2011年6月の改定では、IASB は IAS 第1号において、OCI からのリサイクリング情報を、「損益およびその他の包括利益計算書」の本体に計上するか、注記において開示することを求めていた (IASB [2011a])。一方、FASB は、ASU2011-05 において、OCI からのリサイクリング情報を、新たに純利益と OCI における個々の行項目 (the respective line items) と関連付けて表示することを要求していた (FASB [2011a] pars. 220-10-45-15,16, and 17)。

しかし、実施が間に合わないなど財務諸表作成者である企業側からの反対により、FASB は、2012年12月に ASU2011-11「累積その他の包括利益からの再分類調整の施行日の繰延 (Deferral of the Effective Date for Amendments to the Presentation of Reclassifications of Items Out of Accumulated Other Comprehensive Income in Accounting Standards Update No. 2011-05)」を公表し、計算書本体でのリサイクリング情報の開示要求を延期した<sup>(23)</sup> (FASB [2011b] par. BC11)。

その後、IASB との共同プロジェクトを離れて、2012年8月に FASB は公開草案「累積その他の包括利益から再分類される項目の表示 (Presentation

---

(23) 透明性が高まることや金融商品をめぐる戦略的な売買行動が明らかになることから、リサイクリング項目を純利益の個別項目と関連付けて開示することは、財務諸表の利用者から支持を集めていた (FASB [2011b] pars. BC6 and 12)。その一方で、財務諸表の作成者からは、作成コストの負担や複雑な表示が利用者を混乱させる可能性があるという理由から、再分類調整を OCI においてのみ計上するか、注記情報として開示するかを認めることを提案していた (FASB [2011b] par. BC7)。

財務諸表の表示と包括利益（若林公美）

of Items Reclassified Out of Accumulated Other Comprehensive Income)」を公表した。

2012年の公開草案では、OCI を構成する外貨換算調整勘定、有価証券の評価損益、繰延ヘッジ損益などの個別項目の変動総額を分解し、(1)当期の組替修正と(2)その期間の OCI の残余额を分けて表示することが提案されている<sup>(24)</sup>。

また、OCI の変動とリサイクリングに関する情報は、別表において開示し、重要なリサイクリング情報に関して、1 計算書方式か2 計算書方式であるかによらず、純利益が表示される関連項目において、開示することが要求されている（FASB [2012] par. 220-10-45-17）。ただし、米国でリサイクリングが認められない OCI 項目に関しては、上記の限りではない（FASB [2012] par. 220-10-45-17<sup>(25)</sup>）。このように、FASB は、IASB よりも詳細なリサイクリング情報の開示を求めようとしている。

## 9. むすびにかえて

本稿では、まず、財務諸表の表示プロジェクトにおける財務諸表の表示原則や分類フォーマットを概観した。討議資料やスタッフ・ドラフトでは、比較可能性や理解可能性を高めるべく、一体性のある財務諸表の表示と将来キャッシュ・フローの予測に有用な財務諸表の分解を財務諸表の表示の目的として掲げた。このような目的のもとで、IASB と FASB は、事業活動と財務活動のセクション、さらに事業活動を営業活動と投資活動のカテゴリーに区分することを主とした新たな表示形式の提案を行った。

---

(24) なお、法人税の影響については、引き続き純額表示する方法と総額表示する方法が認められる（FASB [2012] pars. 220-10-45-12 and 220-10-45-17）。

(25) 四半期ベースでも、同様の開示が義務付けられる（FASB [2012] pars. 220-10-45-18 and 270-10-50-1）。

この分類に際しては、当初、FASB と IASB は、経営者の私的情報をよりよく反映するように、経営者の視点に基づくマネジメント・アプローチの採用を提案していた。しかし、コメントレター等で個々の経営者の判断による分類はそれぞれ異なることから比較可能性が確保されないという批判を受けた。そのため、公開草案では、マネジメント・アプローチに代わり、分類項目をより具体的に例示した。

また、キャッシュ・フロー計算書については、直接法の採用を義務付け、包括利益計算書とキャッシュ・フロー計算書の調整表の開示を提案した。その論拠として、FASB と IASB は利益の質を測るために、キャッシュ・フロー情報と利益情報の比較が有用であることに言及した。しかし、間接法から直接法に移行することに対しては、現在、賛否両論があることや、詳細な調整表の作成が財務諸表の作成者に過度の負担をかける点で懸念されることを指摘した。

次に、本稿では、財務諸表の表示プロジェクトから派生した「包括利益の表示プロジェクト」に基づく業績報告について、IASB と FASB の公開草案と基準を概観した。これまで一貫して損益計算書を廃止し、包括利益のみをボトムラインとする 1 計算書方式への統一を提案してきたが、基準書では、1 計算書方式のみならず、損益計算書と包括利益計算書の 2 つを開示する 2 計算書方式をオプションとして残すという決定が下された。

さらに、FASB は、あくまでも OCI から純利益へのリサイクリングを念頭に置いているのに対して、IASB はリサイクリングを念頭に置いていないことから、FASB のほうがより純利益を重視する開示を要求する点で、アプローチに違いがあることがわかった。リサイクリング項目の開示についても、FASB のほうがより詳細な開示を求めようとしている。

しかし、包括利益の開示をめぐるのは、その構成要素である OCI と純利益を区分する規準が明示されないままに、金融商品、退職給付、外貨換算な

財務諸表の表示と包括利益（若林公美）

どの個別基準で場当たり的にその分類が行なわれているとの批判がある。

現在、財務諸表の表示プロジェクトと包括利益の表示プロジェクトとは、いずれも休止されている。また、IASB は、2011年7月に公表したアジェンダ協議においても、財務諸表の表示および包括利益の表示プロジェクトは、喫緊の課題ではなく、将来検討すべき課題として位置付けられた（IASB [2011b]）。

しかし、我が国の企業会計委員会をはじめ、コメントレーターでは、概念フレームワークの中で、①純利益と OCI をどのような規準に基づいて分類するのか、②どの項目が OCI に計上され、③いつどの項目が OCI から純利益にリサイクリングされるのかという事柄に関して概念整理を行うことが重要であるとの意見が多数寄せられた。<sup>(26)</sup> それに答えて、2012年12月に公表されたアジェンダ協議のフィードバック文書では、概念フレームワークの表示問題として、これらの問題を取り扱うことが明記されている（IASB [2011b, 2012]）。

今後、このような概念整理に基づく利益情報の開示が、投資家の意思決定、すなわち将来キャッシュ・フローの予測やリスク評価に資するものであろうか。業績報告を含めた財務諸表の表示に関する抜本的な変更を行うに際しては、実証的な分析も含めた多角的な検討が必要になるであろう。

#### 参考・引用文献

- Barth, M. E. [1991], “Relative Measurement Errors among Alternative Pension Asset and Liability Measures,” *The Accounting Review*, Vol. 66, No. 3, pp. 433-463.
- , D. P. Cram and K. K. Nelson [2001], “Accruals and the Prediction of Future Cash Flows,” *The Accounting Review*, Vol. 76, No. 1, pp. 1-26.
- Botosan, C., S. McMahon and M. Stanford [2009], “Representationally Faithful Disclo-

---

(26) 企業会計基準第25号「包括利益の表示に関する会計基準」の結論の背景においても、包括利益はリサイクリングや利益概念と密接に関係し、IFRS の純利益の内容が変容してきている可能性があることから、これらの点を整理することが必要であると明記されている（企業会計基準委員会 [2012] par. 39-2）。

- asures, Organizational Design and Managers' Segment Reporting Decisions," *Working Paper*, ssrn-id1272091.
- Bromwich, M., R. Macve and S. Sunder [2010], "Hicksian Income in the Conceptual Framework," *Abacus*, Vol. 46, No. 3, pp. 348-376.
- Bullen, H. G. and K. Crook [2005], *Revisiting the Concepts*, May 2005, FASB/IASB.
- Chambers, D., T. J. Linsmeier, C. Shakespeare and T. Sougiannis [2007], "An Evaluation of SFAS No. 130 Comprehensive Income Disclosures," *Review of Accounting Studies*, Vol. 12, No. 4, pp. 557-593.
- Dechow, P. M. [1994], "Accounting Earnings and Cash Flows as Measures of Firm Performance: The Role of Accruals," *Journal of Accounting and Economics*, Vol. 18, No. 1, pp. 3-42.
- Dichev, I. D. [2008], "On the Balance Sheet-Based Model of Financial Reporting," *Accounting Horizons*, Vol. 22, No. 4, pp. 453-470.
- Dong, M., S. Ryan, and X. Zhang [2011], "Preserving Amortized Costs within a Fair-Value-Accounting Framework: Reclassification of Gains and Losses on Available-for-Sale Securities upon Realization," *Working Paper*, ssrn-id1748626.
- Esplin, A., M. Hewitt, M. Plumlee and T. L. Yohn [2012], "Disaggregating Operating and Financing Activities: Implications for Forecasts of Future Profitability," *Working Paper*, ssrn-id1543459.
- Fairfield, P. M., S. Ramnath and T. L. Yohn [2009], "Do Industry-Level Analyses Improve Forecasts of Financial Performance?," *Journal of Accounting Research*, Vol. 47, No. 1, pp. 147-178.
- , S. Whisenant and T. L. Yohn [2003], "The Differential Persistence of Accruals and Cash Flows for Future Operating Income versus Future Return on Assets," *Review of Accounting Studies*, Vol. 8, Nos. 2-3, pp. 221-243.
- FASB [1976], Discussion Memorandum, *An Analysis of Issues Related to Conceptual Framework for Financial Accounting and Reporting: Elements of Financial Statements and Their Measurement*, FASB, 津守常弘監訳 [1997]『FASB 財務会計の概念フレームワーク』中央経済社。
- [1984], Statement of Financial Accounting Concepts No. 5, *Recognition and Measurement in Financial Statements of Business Enterprises*, FASB, 平松一夫・広瀬義州訳 [2002]『FASB 財務会計の諸概念〈増補版〉』中央経済社。
- [1997a], Statement of Financial Accounting Standard No. 130, *Statement of Comprehensive Income*, FASB.
- [1997b], Statement of Financial Accounting Standard No. 131, *Disclosures about Segments of an Enterprise and Related Information*, FASB.
- [2010], Exposure Draft, Financial Accounting Series, No. 1790-100, *Comprehensive Income (Topic 220)*, *Statement of Comprehensive Income*, FASB.

- [2011a], Financial Accounting Series, Accounting Standards Update No. 2011-05, *Comprehensive Income (Topic 220), Presentation of Comprehensive Income*, FASB.
- [2011b], Financial Accounting Series, Accounting Standards Update No. 2011-12, *Comprehensive Income (Topic 220), Deferral of the Effective Date for Amendments to the Presentation of Reclassifications of Items Out of Accumulated Other Comprehensive Income in Accounting Standards Update No. 2011-05*, FASB.
- FASB/IASB [2008], FASB, Discussion Paper, *Preliminary Views on Financial Statement Presentation*, FASB; IASB, Discussion Paper, *Preliminary Views on Financial Statement Presentation*, IASB, 企業会計基準委員会誌 [2009] ディスカッション・ペーパー『財務諸表の表示に関する予備的見解』企業会計基準委員会。
- [2010a], FASB, *Staff Draft of an Exposure Draft on Financial Statement Presentation*, FASB; IASB, Staff Draft of Exposure Draft IFRS X, *Financial Statement Presentation*, IASB, 企業会計基準委員会誌 [2010] スタッフ・ドラフト公開草案 IFRS 第 X 号『財務諸表の表示』企業会計基準委員会。
- [2010b], FASB, Statement of Financial Accounting Concepts No. 8, *Conceptual Framework for Financial Reporting: Chapter 1, The Objective of General Purpose Financial Reporting, and Chapter 3, Qualitative Characteristics of Useful Financial Information*, FASB; IASB, *The Conceptual Framework for Financial Reporting 2010*, IASB.
- Feltham, G. A. and J. A. Ohlson [1995], "Valuation and Clean Surplus Accounting for Operating and Financial Activities," *Contemporary Accounting Research*, Vol. 11, No. 2, pp. 689-731.
- Hirst, D. E. and P. E. Hopkins [1998], "Comprehensive Income Reporting and Analysts' Valuation Judgments," *Journal of Accounting Research*, Vol. 36, Supplement, pp. 47-75.
- IASB [2006], International Financial Reporting Standard No. 8, *Operating Segment*, IASB, IASC 財団編, 企業会計基準委員会・財務会計基準機構監訳 [2010]『国際財務報告基準 (IFRS) 2010』中央経済社。
- [2007], International Accounting Standard No. 1, *Presentation of Financial Statements*, IASB, IASC 財団編, 企業会計基準委員会・財務会計基準機構監訳 [2010]『国際財務報告基準 (IFRS) 2010』中央経済社。
- [2010a], International Accounting Standard No. 1, *Presentation of Financial Statements*, IASB.
- [2010b], Exposure Draft, *Presentation of Items of Other Comprehensive Income, Proposed Amendments to IAS 1*, IASB, 企業会計基準委員会誌 [2010] 公開草案『その他の包括利益の項目の表示 IAS 第 1 号の修正案』企業会計基準委員会。
- [2011a], *Presentation of Items of Other Comprehensive Income, Amendments to IAS 1*, IASB.
- [2011b], *Agenda Consultation 2011*, IASB.
- [2012], *Feedback Statement: Agenda Consultation 2011*, IASB.



- Landsman, W. R. [1986], "An Empirical Investigation of Pension Fund Property Rights," *The Accounting Review*, Vol. 61, No. 4, pp. 662-691.
- Maines, L. A. and L. S. McDaniel [2000], "Effects of Comprehensive Income Characteristics on Nonprofessional Investors' Judgments: The Role of Financial Statement Presentation Format," *The Accounting Review*, Vol. 75, No. 2, pp. 179-207.
- McVay, S. E. [2006], "Earnings Management Using Classification Shifting: An Examination of Core Earnings and Special Items," *The Accounting Review*, Vol. 81, No. 3, pp. 501-531.
- Nissim, D. and S. H. Penman [2001], "Ratio Analysis and Equity Valuation: From Research to Practice," *Review of Accounting Studies*, Vol. 6, No. 1, pp. 109-154.
- Ohlson, J. A. [1995], "Earnings, Book Values, and Dividends in Security Valuation," *Contemporary Accounting Research*, Vol. 11, No.2, pp. 161-182.
- Ohlson, J. A. [1999], "On Transitory Earnings," *Review of Accounting Studies*, Vol. 4, Nos. 3-4, pp. 145-162.
- Penman, S. H. [2007], "Financial Reporting Quality : Is Fair Value a Plus or a Minus?," *Accounting and Business Research*, Vol. 37, Special Issue, pp. 33-44.
- [2009]. *Financial Statement Analysis and Security Valuation*, 4th Edition, McGraw-Hill Irwin.
- Rees, L. L. and P. B. Shane [2012], "Academic Research and Standard-Setting: The Case of Other Comprehensive Income," *Accounting Horizons*, Vol. 26, No. 4, pp. 789-815.
- Sloan, R. G. [1996], "Do Stock Prices Reflect Information in Accruals and Cash Flows about Future Earnings?," *The Accounting Review*, Vol. 71, No. 3, pp. 289-315.
- Soliman, M. [2008], "The Use of DuPont Analysis by Market Participants," *The Accounting Review*, Vol. 83, No. 3, pp. 823-853.
- 企業会計基準委員会 [2006] 討議資料『財務会計の概念フレームワーク』企業会計基準委員会。
- [2009] 『財務諸表の表示に関する論点の整理』企業会計基準委員会。
- [2012] 企業会計基準第25号『包括利益の表示に関する会計基準』企業会計基準委員会。
- 木村享司 [2003] 『「業績報告プロジェクト」の概要』『JICPA ジャーナル』第15巻第2号, 28-32頁。
- 八重倉孝 [2003] 『「業績報告プロジェクト」の問題点』『JICPA ジャーナル』第15巻第2号, 33-36頁。
- ・若林公美 [2010] 「企業価値評価モデルのインプットとしての利益」桜井久勝編『企業評価の実証分析—モデルと会計情報の有用性検証』中央経済社, 194-229頁。
- 若林公美 [2009] 『包括利益の実証研究』中央経済社。